

(公表資料)

平成29年度 一般会計 決算の概要  
特別会計

平成30年9月

河合町

会計別決算総括表

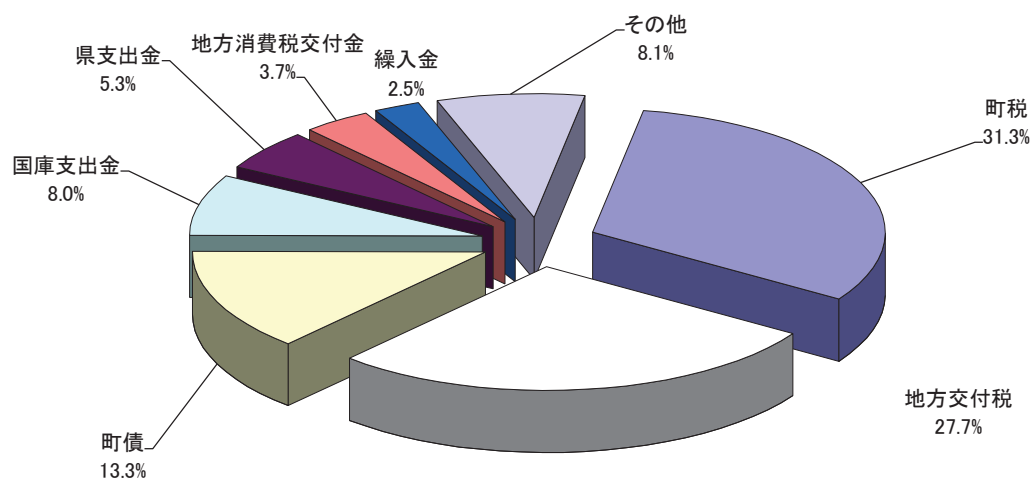
(単位：円、%)

会計区分		区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	6,711,363,640	6,522,829,213	188,534,427	2.9%
		歳出	6,671,910,028	6,445,657,226	226,252,802	3.5%
		差引額	39,453,612	77,171,987	△37,718,375	△48.9%
		翌年度 繰越財源	14,730,000	47,880,000	△33,150,000	△69.2%
		実質収支	24,723,612	29,291,987	△4,568,375	△15.6%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	2,470,810,279	2,518,399,891	△47,589,612	△1.9%
		歳出	2,412,827,365	2,501,651,300	△88,823,935	△3.6%
		差引額	57,982,914	16,748,591	41,234,323	246.2%
	生活資金貸付事業 特別会計	歳入		35,000	△35,000	皆減
		歳出	4,597,500	4,632,500	△35,000	△0.8%
		差引額	△4,597,500	△4,597,500		
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	7,041,075	8,187,846	△1,146,771	△14.0%
		歳出	5,826,152	8,187,846	△2,361,694	△28.8%
		差引額	1,214,923		1,214,923	皆増
	下水道事業特別会計	歳入	753,772,327	685,816,695	67,955,632	9.9%
		歳出	753,772,327	685,771,695	68,000,632	9.9%
		差引額		45,000	△45,000	皆減
		翌年度 繰越財源		45,000	△45,000	皆減
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	2,100,000	2,000,000	100,000	5.0%
		歳出				
		差引額	2,100,000	2,000,000	100,000	5.0%
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,712,350,118	1,575,051,335	137,298,783	8.7%
		歳出	1,624,011,750	1,525,954,822	98,056,928	6.4%
		差引額	88,338,368	49,096,513	39,241,855	79.9%
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	歳入				
歳出						
差引額						
後期高齢者医療制度特別会計	歳入	335,864,119	318,297,181	17,566,938	5.5%	
	歳出	334,561,719	317,798,381	16,763,338	5.3%	
	差引額	1,302,400	498,800	803,600	161.1%	
總 合 計	歳入	11,993,301,558	11,630,617,161	362,684,397	3.1%	
	歳出	11,807,506,841	11,489,653,770	317,853,071	2.8%	
	差引額	185,794,717	140,963,391	44,831,326	31.8%	
	翌年度 繰越財源	14,730,000	49,681,000	△34,951,000	△70.4%	
	実質収支	171,064,717	91,282,391	79,782,326	87.4%	

## 平成29年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,101,127,029	31.3%	2,071,483,011	31.8%	29,644,018	1.4%
地方譲与税	45,105,000	0.7%	45,328,000	0.7%	△223,000	△0.5%
利子割交付金	6,803,000	0.1%	5,125,000	0.1%	1,678,000	32.7%
配当割交付金	25,866,000	0.4%	19,748,000	0.3%	6,118,000	31.0%
株式等譲渡所得割交付金	25,727,000	0.4%	10,209,000	0.2%	15,518,000	152.0%
地方消費税交付金	251,142,000	3.7%	248,956,000	3.8%	2,186,000	0.9%
自動車取得税交付金	14,941,000	0.2%	11,083,000	0.2%	3,858,000	34.8%
地方特例交付金	7,373,000	0.1%	7,062,000	0.1%	311,000	4.4%
地方交付税	1,856,350,000	27.7%	1,927,583,000	29.6%	△71,233,000	△3.7%
交通安全対策特別交付金	2,520,000	0.0%	2,806,000	0.0%	△286,000	△10.2%
分担金及び負担金	61,214,000	0.9%	60,331,120	0.9%	882,880	1.5%
使用料及び手数料	141,706,095	2.1%	148,680,061	2.3%	△6,973,966	△4.7%
国庫支出金	535,232,851	8.0%	602,506,516	9.2%	△67,273,665	△11.2%
県支出金	355,975,866	5.3%	338,277,060	5.2%	17,698,806	5.2%
財産収入	47,636,445	0.7%	65,816,926	1.0%	△18,180,481	△27.6%
寄附金	5,993,500	0.1%	2,710,000	0.0%	3,283,500	121.2%
繰入金	170,000,000	2.5%	131,000,000	2.0%	39,000,000	29.8%
繰越金	77,171,987	1.1%	16,697,748	0.3%	60,474,239	362.2%
諸収入	84,361,867	1.3%	177,523,771	2.7%	△93,161,904	△52.5%
町債	895,117,000	13.3%	629,903,000	9.7%	265,214,000	42.1%
歳入合計	6,711,363,640	100.0%	6,522,829,213	100.0%	188,534,427	2.9%



## 町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率
1 町 民 税	現 年	1,158,243,157	(99.3%)	1,131,073,732	(98.9%)	27,169,425	2.4%
	過 年	10,384,333	(25.9%)	8,864,334	(22.4%)	1,519,999	17.1%
イ 個 人	現 年	1,039,662,757	(99.2%)	1,013,629,132	(98.9%)	26,033,625	2.6%
	過 年	9,765,533	(25.4%)	8,578,034	(22.5%)	1,187,499	13.8%
ロ 法 人	現 年	118,580,400	(99.7%)	117,444,600	(99.3%)	1,135,800	1.0%
	過 年	618,800	(38.3%)	286,300	(19.8%)	332,500	116.1%
2 固定資産税	現 年	805,861,100	(98.6%)	797,532,105	(98.4%)	8,328,995	1.0%
	過 年	8,261,763	(17.3%)	9,480,919	(19.5%)	△1,219,156	△ 12.9%
イ 固定資産税	現 年	805,861,100	(98.6%)	797,532,105	(98.4%)	8,328,995	1.0%
	過 年	8,261,763	(17.3%)	9,480,919	(19.5%)	△1,219,156	△ 12.9%
□ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
3 軽自動車税	現 年	33,759,700	(98.1%)	32,173,900	(98.0%)	1,585,800	4.9%
	過 年	410,300	(24.9%)	379,345	(23.9%)	30,955	8.2%
4 町たばこ税		84,206,676	(100.0%)	91,978,676	(100.0%)	△7,772,000	△ 8.4%
5 特別土地保有税							
合 計		2,101,127,029	(95.8%)	2,071,483,011	(95.6%)	29,644,018	1.4%

## 減収の補てん分を含む町税の総額

平成29年度の町税は、たばこ税の減収は依然続いています。その他の税目（町民税、固定資産税、軽自動車税）はすべて増収となり、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は、対前年度比較で、+29,955千円、+1.4%の増収になっています。

項 目	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,101,127,029		2,071,483,011		29,644,018	1.4%
地方特例交付金 (減収補てん分)	7,373,000		7,062,000		311,000	4.4%
合計(減収前町税決算額)	2,108,500,029		2,078,545,011		29,955,018	1.4%

## 臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

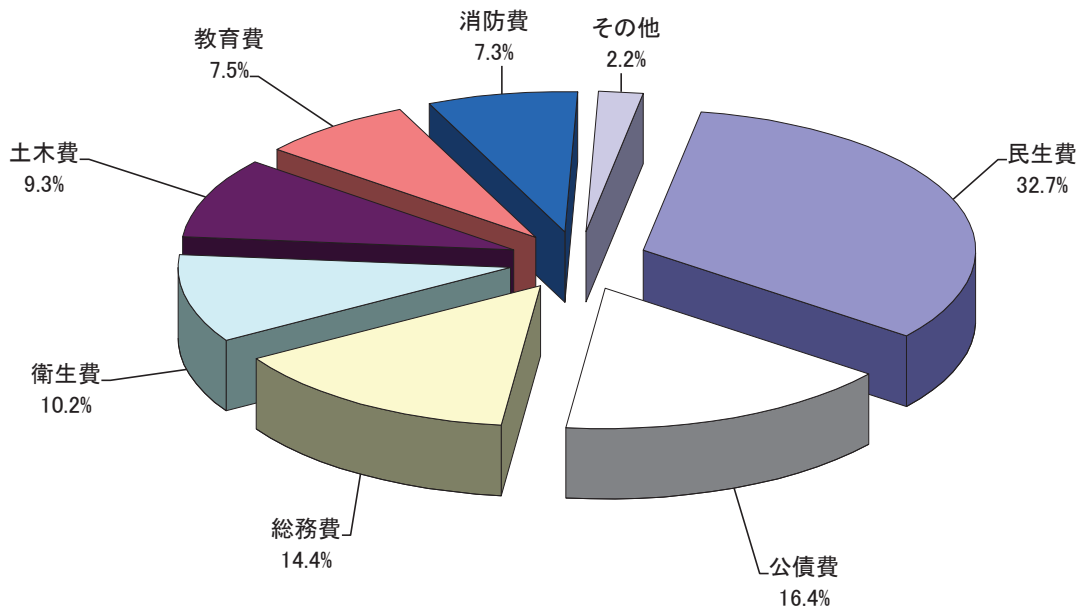
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	1,856,350,000		1,927,583,000		△71,233,000	△ 3.7%
臨時財政対策債(町債の一部)	249,817,000		254,903,000		△5,086,000	△ 2.0%
合計(臨時財政対策債を含む地方交付税総額)	2,106,167,000		2,182,486,000		△76,319,000	△ 3.5%

平成29年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

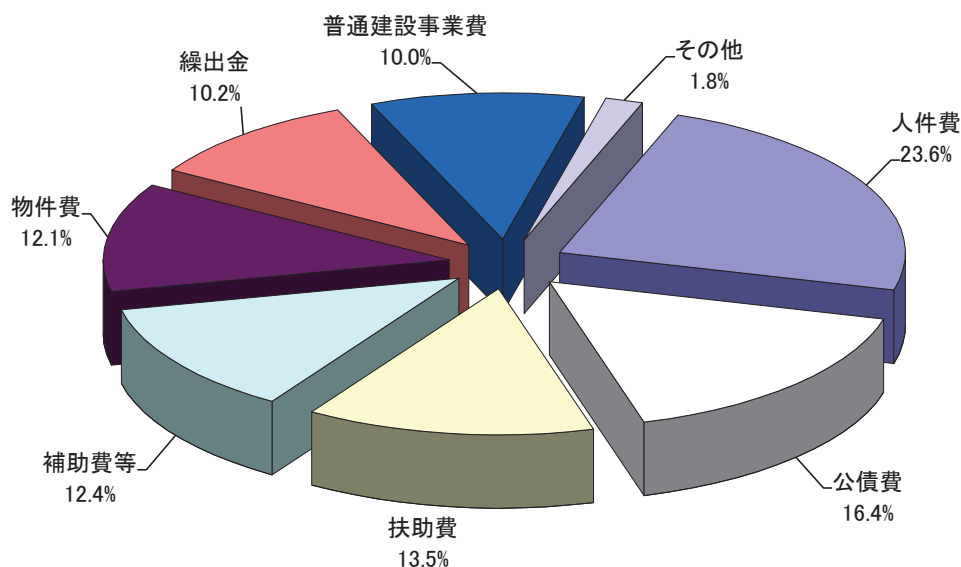
款名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	103,086,400	1.5%	108,780,742	1.7%	△5,694,342	△ 5.2%
総務費	962,769,344	14.4%	862,462,071	13.4%	100,307,273	11.6%
民生費	2,179,834,814	32.7%	2,120,777,289	32.9%	59,057,525	2.8%
衛生費	677,674,064	10.2%	704,906,561	10.9%	△27,232,497	△ 3.9%
農林商工費	34,805,648	0.5%	36,626,626	0.6%	△1,820,978	△ 5.0%
土木費	621,323,726	9.3%	595,141,801	9.2%	26,181,925	4.4%
消防費	488,021,908	7.3%	260,861,683	4.0%	227,160,225	87.1%
教育費	500,473,622	7.5%	559,769,220	8.7%	△59,295,598	△ 10.6%
災害復旧費	6,932,520	0.1%	99,036,000	1.5%	△92,103,480	△ 93.0%
公債費	1,096,987,982	16.4%	1,094,079,769	17.0%	2,908,213	0.3%
諸支出金			3,215,464	0.0%	△3,215,464	皆減
歳出合計	6,671,910,028	100.0%	6,445,657,226	100.0%	226,252,802	3.5%



## 平成29年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,573,392,535	23.6%	1,635,480,763	25.4%	△62,088,228	△3.8%
物件費	804,949,776	12.1%	840,258,032	13.0%	△35,308,256	△4.2%
維持補修費	110,481,153	1.7%	62,142,530	1.0%	48,338,623	77.8%
扶助費	901,273,985	13.5%	846,605,366	13.1%	54,668,619	6.5%
補助費等	829,031,115	12.4%	886,244,607	13.7%	△57,213,492	△6.5%
普通建設事業費	665,745,301	10.0%	319,358,060	5.0%	346,387,241	108.5%
災害復旧事業費	6,932,520	0.1%	99,036,000	1.5%	△92,103,480	△93.0%
公債費	1,096,987,982	16.4%	1,094,079,769	17.0%	2,908,213	0.3%
積立金	642,015	0.0%	1,192,424	0.0%	△550,409	△46.2%
投資及び出資金						
貸付金			188,560	0.0%	△188,560	皆減
繰出金	682,473,646	10.2%	661,071,115	10.3%	21,402,531	3.2%
歳出合計	6,671,910,028	100.0%	6,445,657,226	100.0%	226,252,802	3.5%



# 各会計ごとの決算概要説明

## 一般会計

平成29年度一般会計決算額は、歳入 6,711,363,640 円、歳出 6,671,910,028 円で、前年度と比べて、歳入 188,535 千円 2.9%増額、歳出 226,253 千円 3.5%増額になっている。

平成29年度の社会経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているとされていたが、本町においては、人口減少や少子高齢化の影響などにより、歳入の根幹となる町税収入の大きな伸びが見込めないことや、地方交付税の大幅な減収、また歳出での社会保障関係経費の増大などにより、財政運営は依然厳しい状況にあることから、財政健全化の取り組みを最重要課題として財政健全化計画の見直しを行い、一方で「河合町街再生総合戦略」に位置付けた各種事業を着実に進め、河合の魅力を発信し、新しい人の流れを作り、若い世代が希望を持てる町づくりの実現に向けた取り組みを行ったところである。

歳出決算額の増加要因を性質別に分析すると、普通建設事業費 346 百万円増額、扶助費 55 百万円増額、維持補修費 48 百万円増額などである。

一方、減額になったのは、災害復旧事業費 92 百万円減額、人件費 62 百万円減額などである。

普通建設事業費決算額は 665,745 千円で、認定こども園整備事業、情報セキュリティ強化事業などが減額となったが、庁舎耐震化事業、防災行政無線デジタル化事業の増などにより、前年度と比べて 346,387 千円 108.5%増額、扶助費決算額は 901,274 千円で、障害者自立支援給付費の増などにより、前年度と比べて 54,669 千円 6.5%増額となっている。

一方、災害復旧事業費決算額は 6,392 千円で、清掃工場火災復旧事業の減などにより、前年度と比べて 92,104 千円 93.0%減額、人件費決算額は 1,573,393 千円で、職員給与等の減額、職員の退職と採用などにより、前年度と比べて 62,088 千円 3.8%減額となっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税で個人住民税が 27,221 千円 2.7%増額となり、町税総額では前年度に比べて 29,644 千円 1.4%増額となっている。

地方交付税決算額は 1,856,350 千円で、基準財政収入額で所得割・法人税割の増などにより、前年度と比べて 71,233 千円 3.7%減額、さらに臨時財政対策債決算額が 249,817 千円で、前年度と比べて 5,086 千円 2.0%減額となっている。

なお、町税や地方交付税、各種交付金などを併せた主要一般財源総額が、地方交付税の減少などにより、決算額 4,584,251 千円、前年度に比べ 17,229 千円 0.4%の減額となったことや、歳出で扶助費や維持補修費などの財源確保のため、基金繰入金決算額が 170,000 千円、前年度と比べ 39,000 千円 29.8%増額となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額は、39,453,612 円、前年度に比べ 37,718 千円 48.9%減額、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 24,723,612 円、前年度に比べ 4,568 千円 15.6%減額となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29年度A	6,711,363,640	6,671,910,028	39,453,612	14,730,000	24,723,612
28年度B	6,522,829,213	6,445,657,226	77,171,987	47,880,000	29,291,987
A-B	188,534,427	226,252,802	△37,718,375	△33,150,000	△4,568,375
対前年度比	2.9	3.5	△48.9	△69.2	△15.6



# 国民健康保険特別会計

平成 29 年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,470,810,279 円、歳出 2,412,827,365 円となっており、前年度比で歳入は 1.9%減、歳出は 3.6%減となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で 4,557 人及び、2,761 世帯で、対前年度比 3.8%減及び 1.2%減となっている。

歳入歳出差引額は、57,982,914 円であり、前年度に比べ 41,234,323 円の増となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29 年度 A	2,470,810,279	2,412,827,365	57,982,914	0	57,982,914
28 年度 B	2,518,399,891	2,501,651,300	16,748,591	0	16,748,591
A - B	△47,589,612	△88,823,935	41,234,323	0	41,234,323
対前年度比	△1.9	△3.6	246.2	0	246.2

## 生活資金貸付事業特別会計

平成 29 年度生活資金貸付事業特別会計の決算額は歳入 0 円、歳出 4,597,500 円となっている。

歳入歳出差引額は△4,597,500 円であり、前年度と比べ差異は無い。

赤字に至ったのは、前年度と同様に不安定な生活基盤を遠因として、償還額の大幅な収入にはならなかったためである。

(単位：円・%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29 年度 A	0	4,597,500	△4,597,500	0	△4,597,500
28 年度 B	35,000	4,632,500	△4,597,500	0	△4,597,500
A - B	△35,000	△35,000	0	0	0
対前年度比	皆減	△0.8	0	0	0

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 29 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入 7,041,075 円・歳出 5,826,152 円となっており、前年度比で歳入は 14.0%の減、歳出は 28.8%の減となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29 年度 A	7,041,075	5,826,152	1,214,923	0	1,214,923
28 年度 B	8,187,846	8,187,846	0	0	0
A - B	△1,146,771	△2,361,694	1,214,923	0	1,214,923
対前年度比	△14.0	△28.8	皆増	0	皆増

## 下水道事業特別会計

平成 29 年度下水道事業特別会計の決算額は歳入 753,772,327 円、歳出 753,772,327 円となっており、前年度比では歳入・歳出ともに 9.9%増となっている。

これは、管渠耐震化工事費等の増加及びそれに伴う町債の増によるものである。

- ・平成 28 年度末の普及率 99.0% → 平成 29 年度末の普及率 99.1%
- ・平成 28 年度末の水洗化率 92.8% → 平成 29 年度末の水洗化率 93.0%

歳入歳出差引額は、0 円であり、前年度に比べ△45,000 円皆減となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0 円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29 年度 A	753,772,327	753,772,327	0	0	0
28 年度 B	685,816,695	685,771,695	45,000	45,000	0
A - B	67,955,632	68,000,632	△45,000	△45,000	0
対前年度比	9.9	9.9	皆減	皆減	0

## 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

平成 29 年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入 2,100,000 円、歳出の執行はなしとなっており、前年度比で歳入は 5.0%の増、歳出は増減 0 となっている。

歳入歳出差引額は 2,100,000 円であり、前年度に比べ 100,000 円 5.0%の増となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29 年度 A	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
28 年度 B	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
A - B	100,000	0	100,000	0	100,000
対前年度比	5.0	0	5.0	0	5.0

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成 29 年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 1,712,350,118 円、歳出は 1,624,011,750 円となっており、前年度比で歳入で 8.7%の増加、歳出は 6.4%増加となっている。歳入の増減について、それぞれ繰越金 7,594 千円、国庫支出金 29,570 千円、支払基金交付金 28,897 千円、県支出金が 53,728 千円増加した。歳出について、保険給付費は 34,616 千円増加した。

また、第 1 号被保険者数は対前年度比で 0.8%の増となり、歳入歳出の実質収支は 88,338,368 円となっており、前年度比で 86.6%の増加となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29 年度 A	1,712,350,118	1,624,011,750	88,338,368	0	88,338,368
28 年度 B	1,575,051,335	1,525,954,822	49,096,513	1,756,000	47,340,513
A - B	137,298,783	98,056,928	39,241,855	▲1,756,000	40,997,855
対前年度比	8.7	6.4	79.9	皆減	86.6

	平成 29 年度末	平成 28 年度末
第 1 号被保険者数	6,408	6,359
65 歳以上 75 歳未満	3,243	3,339
75 歳以上	3,165	3,020

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
29 年度 A	159	157	188	222	180	105	80	1,091
28 年度 B	162	172	186	214	160	104	90	1,088
A - B	▲3	▲15	2	8	20	1	▲10	3

## 後期高齢者医療制度特別会計

平成 29 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 335,864,119 円、歳出 334,561,719 円となっており、前年度比で歳入は 5.5%増、歳出は 5.3%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後 10 年目となり 75 歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
29 年度 A	335,864,119	334,561,719	1,302,400	0	1,302,400
28 年度 B	318,297,181	317,798,381	498,800	0	498,800
A - B	17,566,938	16,763,338	803,600	0	803,600
対前年度比	5.5	5.3	161.1	0	161.1

## 水道事業会計

平成 29 年度収益的収支の決算額は収入 553,253,012 円（前年度より 2.1%減）、支出 482,125,355 円（前年度より 6.9%減）となっており、71,127,657 円（前年度より 50.8%増）の純利益となっている。

### 収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
29 年度 A	553,253,012	482,125,355	71,127,657
28 年度 B	564,846,371	517,668,917	47,177,454
A - B	△11,593,359	△35,543,562	23,950,203
前年度比	△2.1	△6.9	50.8

平成 29 年度資本的収支の決算額は収入 0 円、支出 54,396,019 円となっており、前年度比で収入 0.0%、支出は 84.8%の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する 54,396,019 円は、建設改良積立金 23,739,250 円と過年度分損益勘定留保資金 30,656,769 円で補填した。

### 資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
29 年度 A	0	54,396,019	△54,396,019
28 年度 B	0	29,441,358	△29,441,358
A - B	0	24,954,661	△24,954,661
前年度比	0	84.8	84.8